

アトモスフィア

なぜ大学を評価しなければならないのか

川口 昭彦

アメリカ合衆国の経済は、1980年代には不況に喘いでいましたが、90年代になると大変好調になりました。アメリカ経済が復活したのは、既存の産業の力によるものではなく、新しく起こった産業が雇用を創出し、GDPを押し上げたからです。この新しい産業の発展には大学から発信された情報が大いに貢献しています。わが国でも、経済が低迷するとともに、大学に対する期待が大きくなってきました。この期待の高まりとともに、「大学評価」ということが世の中で言われるようになりました。大学に対する評価は、ある意味では大学が注目され始めたということですが、他方では、社会が期待するような役割を大学は果たしていないのではないかという疑念の現れでもあります。

わが国の大学の現状を観ると、社会が期待する役割を果たし、世の中の信頼と支持を得てきたかという点必ずしもそうとは言えません。むしろ逆に、昨今では大学生の学力低下、教育や研究の独創性の欠如、非能率的な組織運営など、大学に対する批判が出ています。大学の大衆化それ自体は喜ばしいことかもしれませんが、学問の創造と伝承という大学の使命とはほど遠い状況が多々あることも確かです。そのため大学に対する国民の失望感が増大しています。このことを大学人はもっと心すべきです。

大学は三つのA、すなわちAutonomy（大学の自治）、Academic freedom（学問の自由）そしてAccountability（社会的責任あるいは説明責任）、をもっている必要があります。前者二つに関しては、大学人は今までも十分認識し、これらを守る行動をとってきました。しかし、Accountabilityは非常に不足しており、これが、大学に対する過剰な批判にもなり、大学評価の必要性が主張される主な根拠の一つです。

大学が運営費の大部分と給与を公的資金から得ることと、大学の自治や公権力からの自由とは相容れないように思えるかもしれません。しかし、社会が大学に将来価値の創造、すなわち将来の社会で指導的な役割をする人材の養成（教育）と将来の発展に寄与する文化的・経済的な価値の創造（研究）、を委託するのと引き換えに大学の自治を保障するという考え方に立てば、公的資金によって運営される大学の存在が容認されます。すなわち、大学人は、単に大学の自治のもとで好き勝手な教育研究をやっていけば良いのではなく、常にその成果を社会に還元する義務を負うわけです。これは、大学の自治と決して矛盾するものではなく、むしろ大学の自治を担保するために必要な大学人の責務であると思います。今まで大学人がこのような責務を十分には果たしてこなかったことが、現在の大学の危機を招いた原因の一つです。

大学の使命、Accountabilityと評価（Evaluation）は、このような背景の中で論じられなければなりません。